

1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

株式会社アイペット
代表取締役 高瀬 良二

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【現金及び預貯金】	【358,769】	【保険契約準備金】	【475,687】
現金	193	支払備金	99,556
預貯金	358,576	責任準備金	376,131
【有価証券】	【－】	【代理店借】	【11,266】
国債	－	【再保険借】	【－】
地方債	－	【短期社債】	【－】
その他の証券	－	【社債】	【－】
【有形固定資産】	【22,017】	【新株予約権付社債】	【－】
土地	－	【その他負債】	【96,101】
建物	9,240	借入金	－
動産	12,776	未払法人税等	16,196
その他の有形固定資産	－	未払金	28,037
【無形固定資産】	【86,302】	未払費用	38,217
ソフトウェア	85,735	前受収益	4,001
のれん	－	預り金	9,348
その他の無形固定資産	566	仮受金	299
【代理店貸】	【－】	その他の負債	－
【再保険貸】	【－】	【退職給付引当金】	【－】
【その他の資産】	【1,117,497】	【価格変動準備金】	【－】
未収金	148,098	【繰延税金負債】	【－】
未収保険料	79,564	【負ののれん】	【－】
前払費用	65,004	負債の部合計	583,056
未収収益	9	(純資産の部)	
預託金	33,519	【資本金】	【2,844,550】
仮払金	283	【新株式申込証拠金】	【－】
保険業法第 113 条繰延資産	772,977	【資本剰余金】	【2,557,800】
その他の資産	18,041	資本準備金	2,557,800
【繰延税金資産】	【75,101】	その他資本剰余金	－
【供託金】	【61,000】	【利益剰余金】	【△4,279,539】
【貸倒引当金】	【△14,820】	利益準備金	－
		その他利益剰余金	△4,279,539
		繰越利益剰余金	△4,279,539
		【自己株式】	【－】
		【自己株式申込証拠金】	【－】
		【株主資本合計】	【1,122,810】
		【その他有価証券評価差額金】	【－】
		【繰越ヘッジ損益】	【－】
		【土地再評価差額金】	【－】
		【評価・換算差額等合計】	【－】
		【新株予約権】	【－】
		純資産の部合計	1,122,810
資産の部合計	1,705,866	負債及び純資産の部合計	1,705,866

1 貸借対照表に関する注記

(1) 重要な会計方針に関する事項

①有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、建物以外の有形固定資産（建物付属設備を含みます。）は定率法によっております。

②無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③責任準備金の計上基準

責任準備金は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第116条並びに同施行規則第211条の46に基づく準備金であり、未経過保険料の額は純保険料等を基礎としております。

(追加情報)

従来、保険業法施行規則第211条の46第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額については、収入保険料を基礎として算出しておりましたが、当事業年度から、純保険料等を基礎として算出しております。これは、費消した費用に対応する収益を確保する観点から、事業経験を踏まえ、実態をより適切に反映することを目的とするものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、責任準備金は171,479千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しました。

(追加情報)

従来、保険業法施行規則第211条の46第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額については、全ての契約が責任開始月の末日に引き受けられたという仮定の下に未経過保険料を計算する方法（12分の1法）により算出しておりましたが、責任期間の経過対応を確保する観点から、当事業年度より全ての契約が責任開始月の中央に引き受けられたという仮定の下に未経過保険料を計算する方法（24分の1法）に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、責任準備金は56,322千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しました。

④繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第113条の規定により少額短期保険業登録後10年間にわたり均等償却することとしております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑥消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 金融商品に関する事項

①金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	358,769	358,769	—
未収金	148,098	148,098	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 52,977 千円

(4) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産

前受収益	1,449	千円
貸倒引当金	5,366	千円
事業税	1,263	千円
繰延資産	2,571	千円
I B N R 備金	29,070	千円
異常危険準備金	31,949	千円
その他	130	千円
繰越欠損金	1,722,008	千円
繰延税金資産小計	1,793,807	千円
評価性引当額	△1,439,138	千円
繰延税金資産合計	354,669	千円
繰延税金負債		
保険業法第 113 条繰延資産	279,568	千円
繰延税金負債合計	279,568	千円
繰延税金資産の純額	75,101	千円

(5) リース契約により使用する重要な有形固定資産

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	40,739	29,353	11,386
ソフトウェア	247,690	172,483	75,206
計	288,429	201,836	86,592

②未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	61,757千円
1	年	超	32,502千円
	計		94,259千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	65,391千円
減 価 償 却 費 相 当 額	57,685千円
支 払 利 息 相 当 額	6,681千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額相当額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(6) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 823円37銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	1,122,810千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,500,000千円
普通株式等に係る期末の純資産額	Δ 1,377,189千円
普通株式等の期末発行済株式数	1,672,620株

※ 1株当たり純資産額については、期末純資産額から残余財産の分配について普通株式に優先する種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式(普通株式等)の期末発行済株式数で除して計算しております。なお、種類株式は普通株式と同等と判断し、普通株式等の期末発行済株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

(7) 計算書類の表示に関する注記

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

損益計算書
 (自 平成 21 年 4 月 1 日
 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	【2,017,772】
保険料等収入	1,914,751
保険料	1,914,751
再保険収入	—
回収再保険金	—
再保険手数料	—
再保険返戻金	—
責任準備金戻入額	89,773
資産運用収益	601
利息及び配当金収入	601
その他運用収益	—
その他経常収益	12,646
業務受託収入	—
その他の経常収益	12,646
経常費用	【1,690,965】
保険金等支払金	689,157
保険金等	679,481
解約返戻金等	9,675
契約者配当金	—
再保険料	—
責任準備金等繰入額	48,329
支払備金繰入額	48,329
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	1,260,251
営業費及び一般管理費	1,176,822
税金	45,565
減価償却費	37,863
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	110,657
保険業法第 113 条繰延資産償却費	110,425
株式交付費	—
その他の経常費用	232
保険業法第 113 条繰延額	△417,431
経常利益	326,807
特別利益	—
特別損失	23,291
価格変動準備金繰入額	—
構造改革費用	23,291
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	303,515
法人税及び住民税	11,368
法人税等調整額	△75,101
法人税等合計	△63,732
当期純利益	367,248

1 損益計算書に関する注記

- (1) 正味収入保険料 1,905,076千円
- (2) 正味支払保険金 679,481千円
- (3) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
預金利息 601千円
- (4) 構造改革費用
構造改革の実施に伴い発生した費用であり、主な内訳は人件費16,323千円、事務所解約費用1,664千円であります。
- (5) 1株当たり当期純利益 219円56銭

(算定上の基礎)

当期純利益	367,248千円
普通株主に係る当期純利益	367,248千円
普通株主に帰属しない金額	－円
期中平均株式数(※普通株式等)	1,672,620株

※ 当社において、1株当たり当期純利益の算定上、種類株式は普通株式と同等と判断し、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

- (6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。